

第3節 専門学校教育で目標とする主な資格等に関わる研修等制度の Web 上の抽出調査

菅野 国弘 (全国専修学校各種学校総連合会)

1. 課題の設定

1.1 資格等と専門学校の教員資格や能力開発の関係

専門学校では、学生の動機付けや学習の到達目標など教育活動の観点、また、特定の業種・職種への参入条件や専門能力の習得の公証の観点から、多種多様な公的または民間の資格・試験⁽¹⁾ (以下、「資格等」という)を活用している。

他方、国家資格または受験資格等を与える指定養成施設では、法令等に基準が定められている。教員資格を見た場合、例えば、当該資格や上位資格等の所持、当該資格や上位資格等をもって実務に従事した一定年数等を要件とするなど、専門学校の設置基準に定める教員資格よりも厳しい要件を設定する例が多い。さらに教員の能力開発(研修・講習等(以下「研修等」という)の受講)を定める資格等も存在する。

しかしながら、指定養成施設の如何に関わらず、専門学校では、教員の有する資格等や実務経験、また、能力開発は、実践的な教育の質保証において重要な要素の一つである。この教員の資質や能力開発に関して、九州大学専門学校研究会「専門学校の職業教育に関する総合的調査」⁽²⁾からは、次のような特徴が見られる。

- 「すぐれた教員の資質」のうち『実務に精通していること』はいずれの教育分野の専門学校もとても重要と回答している(表1)。他方、『学科関連の資格を有していること』がとても重要と回答した専門学校の比率は、指定養成施設が多い教育・社会福祉、衛生、医療、工業の教育分野で比率が高い(表2)。

表1 教育分野別「すぐれた教員の資質」の『実務に精通していること』の重視率(学校長票)

(単位: %)

	全体	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業	服飾	文化・教養
とても重要	71.1	73.5	66.7	70.2	77.6	71.0	62.5	83.6	68.0
やや重要	27.2	24.8	33.3	27.4	21.8	28.2	35.3	15.1	30.1
N(校) =	1,182	113	9	383	165	124	136	73	153

表2 教育分野別「すぐれた教員の資質」の『学科関連の資格を有していること』の重視率(学校長票)

(単位: %)

	全体	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業	服飾	文化・教養
とても重要	4.7	47.8	11.1	46.1	66.5	67.5	44.9	36.0	38.7
やや重要	36.3	39.1	44.4	38.8	26.3	27.6	45.7	42.7	38.1
N(校) =	1,192	115	9	384	167	123	138	75	155

表3 教育分野別「研修・研究活動」の『活動内容別の参加者の有無』の比率（学校長票）

（単位：％）

	全 体	工 業	農 業	医 療	衛 生	教 育・ 社会福祉	商 業	服 飾	文化・教養
学校・法人・グループ校による研修	62.2	51.3	33.3	52.2	53.5	50.0	65.2	45.3	54.4
各県協会・全専各連（各専門部会）、専教振による研修	71.4	64.3	44.4	59.6	64.7	57.8	65.2	61.3	58.2
企業等への派遣	14.2	15.7	0.0	9.5	11.8	9.4	15.2	17.3	14.6
大学への派遣	14.2	6.1	0.0	17.5	7.6	19.5	10.1	8.0	7.6
専門職団体の研修	58.7	40.9	0.0	65.8	50.6	64.8	36.2	33.3	31.0
専門的な学協会の研究活動	47.8	27.0	33.3	57.3	28.8	55.5	29.7	30.7	27.8
N（校）＝	1,027	115	9	389	170	128	138	75	158

○ 「研修・研究活動」の『活動内容別の参加者の有無』の回答を教育分野別に見ると、医療と教育・社会福祉では、「専門的な学協会の研究活動」や「専門職団体の研修」の参加比率が全体よりも高い（表3）。

今後、専門学校教員に対する恒常的かつ組織的な能力開発の仕組みを構築する上で、医療と教育・社会福祉の教育分野を中心に見られる外部の関係団体・機関が行う研修等制度（特に取得資格等に関係する研修等）の活用が、現実的で有効であると考ええる。しかし、現在、資格等に関わる研修等の全体像を体系的に整理した資料がないため、まずは個々の資格等の関係団体・機関が実施する研修等制度の実態を確認することとした。

1.2 資格等に関する研修等制度の調査方法

日本には公務員採用試験等を含めると1,700件以上の資格等が存在すると言われる。2009年3月～5月にかけて、専門学校の教育分野・学科別に目標となる主な資格等148件を任意に選択、当該資格等に関わる延べ292の団体・機関をWebサイト上から抽出し、事業報告や事業計画等から研修等制度を調査した。

その後、資格等そのものの制度の改定はもとより、公益法人改革に伴う当該資格等に関わる団体・機関の事業内容等の変更、組織的な改革が行われていることから、前回の調査結果を基本に2011年8月にWebサイト上で全157件の資格等について、次の区分で団体・機関を再抽出・精査を行い、前回同様、事業報告や計画等から研修等制度を確認した。

- ① 資格等の実施団体・機関（延べ146件）…国家資格等では指定機関、養成機関等を含む。
- ② 資格等に関わる分野別専門学校等の教育団体（延べ47件）…一部資格等では大学等で組織する団体等を含む。
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体（延べ254件）…一部資格等では学会等を含む。

なお、調査を行った団体・機関は表4に整理し、実施している研修等制度を幾つかの属性で分

類した。

2. 調査の結果

2.1 資格等に関する研修等の実施状況

当該資格等の取得者の能力開発をはじめ、取得者以外の者をも対象として関連業務の最新の知識・技術等を内容とする研修等を実施する団体・機関は、次のとおりとなっている。団体・機関の沿革や規模に応じて実施状況（開催地域・回数、内容等）に差はあるが、大半の団体・機関で実施しており、特に分野別専門学校等の教育団体や会員組織の業種別・職種別団体での実施率は高くなっている。

- ① 資格等の実施団体・機関…105件（71.9%）
- ② 資格等に関わる分野別専門学校等の教育団体…42件（89.4%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…216件（85.0%）

2.2 資格等における更新制度、継続教育・生涯教育制度の導入

研修等のなかには、資格等に有効期間を設定し、取得者に指定した活動等の条件を充足することを義務づけ、定期的に資格等を更新することを通じて、取得者の知識・技術等の質や水準の維持・向上を図る団体・機関が確認された。この更新制度は、更新対象の資格によって2種類に分けられ、それぞれの団体・機関の区別は次のとおりとなっている。

- 1) 当該資格等を更新（表4で◎を付記）
 - ① 資格等の実施団体・機関…22件（15.1%）
 - ② 資格等の分野別専門学校等の教育団体…0件
 - ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…8件（3.1%）
- 2) 当該資格等を基礎とする別資格等（領域別能力の認定等）を更新（表4で○を付記）
 - ① 資格等の実施団体・機関…43件（29.5%）
 - ② 資格等の分野別専門学校等の教育団体…9件（19.1%）
 - ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…94件（37.0%）

他方、最終的には更新制度と同様の結果とはなるが、取得者に積極的かつ自発的な研鑽を求め、継続教育・生涯教育制度を導入し、決められた期間内に指定された活動を行うことを通じて、取得者の知識・技術等の質や水準の維持・向上を図る団体・機関も確認された。

この継続教育・生涯教育制度を詳細に見てみると、団体・機関への入会（現に実務従事者であること）を前提に、以下のaからeの活動の具体例（主催団体、研修種別等）を示し、発表・執筆や参加の態様（筆頭か共同か、単著か共著か、参加時間等）に応じて単位・ポイント等を定め、概ね3～5年の間で所定の単位・ポイント以上を取得することを勧奨するものが多数を占めている。

- a 参加学習型…講演会やシンポジウム等の聴講、講習会の受講等
- b 情報提供型…論文等の発表や執筆、専門図書の執筆、講演会・講習会・研修会の講師、学会等での演題発表、作品等の発表、コンクール等への参加等

表4 専門学校の教育分野・学科別の資格・試験に関する団体・機関の一覧

分野区分	資格・試験	資格の発給団体・機関等	資格に関する分科別専門学校等の教育団体等	資格に関連する業種別団体・職種別団体等
工業	〈国〉測量士、測量士補	【国土交通省国土地理院】	【全国工業専門学校協会】 【全国専門学校建築教育連絡協議会】	【(社)日本測量協会】…○、□ 【測量CPD協議会】…★、□ ※CPD：Continuing Professional Development ※構成11団体＝日本測量協会、日本写真測量学会、日本測地学会、測量専門学校教育センター、日本建設情報総合センター、日本地図測量協会、日本測量調査技術協会、日本国際地図学協会、全国測量設計業協会連合会、日本地図センター、日本国土調査測量協会
	〈国〉建築士	【(財)建築技術教育普及センター】…○、◎、△、□ 【建築CPD運営会議/建築CPD運営会議プログラム審査会】…★、□ ※構成9団体＝国土交通省、日本建築士会連合会、日本建築士事務所協会連合会、日本建築家協会、建築業協会、日本建築学会、建築設備士関係団体CPD協議会、日本建築構造技術者協会、建築技術教育普及センター	【(財)日本建築士会連合会】…○、★、□ 【(社)日本建築士事務所協会連合会】…○、△、□ 【(社)日本建築家協会】…★、□ 【(社)日本建設業連合会】…○、□ 【(財)日本建築学会】…○、□ 【(財)日本建築構造技術者協会】…○、★、□	【(財)日本建築士会連合会】…○、★、□ 【建築設備士関係団体CPD協議会】…★、□ ※構成5団体＝空気調和・衛生工学会、建築設備技術者協会、電気設備学会、日本設備設計事務所協会、建築技術教育普及センター
電気・電子	〈国〉建築設備士	【(財)建築技術教育普及センター】…□		
	〈国〉建築施工管理技士	【(財)建設業振興基金、(財)建設業技術者センター】…○、□		
	〈国〉土木施工管理技士	【(財)全国建設研修センター】…○、□		
	〈民〉インテリアリアプランナー	【(財)建築技術教育普及センター】…◎、□		
	〈国〉電気主任技術者	【(財)電気技術者試験センター】		
	〈国〉電気工事士	【(財)電気技術者試験センター】		
	〈国〉電気工事施工管理技士	【(財)建設業振興基金】…○、★		
	〈国〉電気通信主任技術者	【(財)日本データ通信協会】…○、□		
	〈国〉電気主任技術者	【(財)日本無線協会】…☆、○、△		
	〈国〉総合無線通信士			
無線、通信	〈国〉自動車整備士	【国土交通省自動車交通局技術安全部整備課】 【地方運輸局】…○、□ 【自動車検査独立行政法人】	【(全国自動車大学校・整備専門学校協会)】…◆	【(社)日本自動車整備協会】…○、★、□ 【(社)日本アマチュア無線連盟】 【(財)日本アマチュア無線振興協会】 【日本アマチュア無線機器工業会】 【財)テレコムエンジニアリングセンター】
	〈国〉自動車整備士(自動車整備技能者試験)			【(社)日本自動車整備協会】…○、★、□ 【(財)全国軽自動車協会連合会】 【(財)全国自動車管理業協会】…◎、☆、□ 【(財)日本自動車輸送技術協会】 【(財)日本自動車会議所】 【日本自動車機械工具協会】 【(財)日本自動車連盟】 【(財)日本自動車工業会】 【(財)日本自動車連盟】 【(財)自動車検査協会】 【自動車基礎理論国際化研究センター】 【(財)自動車検査整備協力会】 【(財)自動車リサイクル促進センター】 【日本自動車整備協同組合連合会】 【全国自動車電装品整備商工組合連合会】 【(財)日本自動車研究所】
自動車整備	〈民〉中古自動車査定士	【(財)日本自動車査定協会】…◎、□		【(財)日本中古自動車販売協会連合会】 【(財)日本自動車公正取引協議会】 【(財)日本自動車工業会】 【(財)日本自動車工業会】 【(財)日本遊業面協会】
	〈国〉技能検定-機械加工 〈国〉技能検定-機械検査 〈国〉技能検定-機械保全	【中央職業能力開発協会】…○、◆、□		【(財)全国技能士会連合会】…○、□ 【(財)日本機械工業連合会】…○、☆、□ 【(財)日本包装機械工業会】…○、□ 【(財)日本食品機械工業会】…○、□ 【(財)日本工作機械工業会】…○、★、□ 【(財)日本機械学会】…○、★、□

分野区分	資格・試験	資格の発給団体・機関等	資格に関する分科別専門学校等の教育団体等	資格に関連する業種別団体・職能別団体等	
工業	<機>機械設計技術者 <機>ボイララー技士 <電>ITパスポート試験 <電>基本情報技術者 <電>応用情報技術者試験 <電>ネットワークスペシャリスト試験 <電>データベーススペシャリスト試験 <電>エンベデッドシステムスペシャリスト試験 <電>情報セキュリティスペシャリスト試験 <国>ITサービスマネージャ試験 <機>JAS規格済みソフトウェア技術者試験(ETEC) <電>個人情報保護士認定試験 <電>情報セキュリティ検定試験 <電>SIMモジュール技術検定 <電>OMG認定XML技術者資格 <電>DPT Linux技術者認定試験(LPTC) <電>XMLマスター(ベネシックス)プロフェッショナル試験 <電>ISTQBテスト技術者資格認定試験(ISTQB-EL) <電>IT補証技術者認定試験(IVEC) <電>Comp TIA認定資格 <電>オラクル認定資格制度(データベース、ミドルウェア/Java、ビジネス・アプリケーション、サーバー/ストレージ、システム) <電>シスコ技術者認定試験 <電>マイクロソフト認定資格(MCAアプリケーション、MCAデータベース、MCAセキユリティ) <電>Microsoft Office Specialist(MOS) <電>オンタナーネット検定.com Master Specialist <電>危険物取扱者試験	【池日本機械設計工業会】 【財団法人技術試験協会】 【独立行政法人情報処理推進機構】…□ 【特定非営利活動法人JMIモジュール推進協議会】 【財団法人教育研究所】…☆ 【特定非営利活動法人LPI(Linux Professional Institute)-Japan】…☆、◆ 【XML技術者育成推進協議会】…☆ 【日本ソフトウェアアソシエイト資格認定委員会】…☆ 【池IT補証業協会】…◎、☆ 【Comp TIA(The Computing Technology Industry Association: コンピューティア、コンピュータ技術業協会)】…☆ 【日本オラクル社】 【シスコシステムズ社】…☆、□ 【マイクロソフト社】…☆、◆、□ 【NTTコミュニケーションズ社】…☆ 【池消防試験研究センター】	【全国専門学校情報教育協会】…◆ 【全国専門学校情報教育協会】…◆	【日本機械設計技術者クラブ】 【池日本情報経済社会推進協会】…◎、□ 【池ソフトウェア情報センター】…□ 【情報システム取引業者育成協議会】…◎、□ ※構成2団体=日本コンピュータシステム販売店協会、コンピュータソフトウェア産業協会 【池情報サービス産業協会】…□ 【池日本情報システム・ユーザー協会】 【池日本科学技術連盟】…◎、□ 【池Japan Computer Emergency Response Teamコンピュータ緊急センター】 【池情報通信ネットワーク産業協会】 【池インターネット協会】 【池日本ネットワークインフォメーションセンター】 【池電子産業技術産業協会】 【池コンピュータ教育開発センター】…◆ 【池システム監査学会】…◎、□ 【池電子情報通信学会】…◎、□ 【電気電子・情報系(CPD)協議会】…★、□ ※構成3団体=電子情報通信学会、電気学会、情報処理学会 【池情報処理学会】…□	
	その他	【池日本製薬人工授精師協会】…□ 【池中央倫理会】 【池畜産環境整備機構】 【池畜産環境整備基金 協会】 【池日本草地畜産種子協会】 【池畜産技術協会(附属初生種別別師養成所)】…◎、□ 【池日本種鶏卵協会】 【池家畜改良事業団】 【池鹿鹿へルバー全国協会】	【池日本製薬人工授精師協会】…□ 【池中央倫理会】 【池畜産環境整備機構】 【池畜産環境整備基金 協会】 【池日本草地畜産種子協会】 【池畜産技術協会(附属初生種別別師養成所)】…◎、□ 【池日本種鶏卵協会】 【池家畜改良事業団】 【池鹿鹿へルバー全国協会】	【池日本製薬人工授精師協会】…□ 【池中央倫理会】 【池畜産環境整備機構】 【池畜産環境整備基金 協会】 【池日本草地畜産種子協会】 【池畜産技術協会(附属初生種別別師養成所)】…◎、□ 【池日本種鶏卵協会】 【池家畜改良事業団】 【池鹿鹿へルバー全国協会】	
	農業	<国>技能検定-農業機械 <国>技能検定-農業機械整備	【都道府県】 【農林水産省生産局農業生産支援課機械開発、安全指導班】…◆ 【農林水産省生産局畜産部畜産振興課】 【中央職業能力開発協会】…◎、◆、□	【全国農業機械化研修連絡協議会】 ※会員=公立農業大学校、農林大学校(専門学校)等	【農業生産資材情報センター】 【全国農業機械士協議会】 【全国農業機械化研修連絡協議会】 【池日本農業機械化協会】 【全国農業機械師業協同組合連合会】 【池日本農業機械工業会】 【池農業電化協会】 【池全国技能士会連合会】…◎、□ 【全国農業機械整備技能士会】

分野区分	資格・試験	資格の発給団体・機関等	資格に関する分野別専門学校等の教育団体等	資格に関連する業種別団体・職能別団体等	
商業実務	経理業	〈民〉DC(企業年金総合)プランナー 〈民〉ファイナンシャル・プランナー …○, ☆, □	【日本商工会議所(財)金融財政事情研究会】…○, □ 【特定非営利活動法人日本ファイナンシャル・プランナー協会】…○, ☆, □	【財)金融財政事情研究会】…○, □ 【財)全国技能士会連合会】…○, □	
	簿記	〈国〉技能検定-ファイナンシャル・プランニング 〈民〉秘書技能検定	【財)金融財政事情研究会】…○, ☆, □ 【中央職業能力開発協会】…○, ☆, □ 【財)実務技能検定協会】…◆	【日本秘書クラブ】 【日本ビジネス実務学会】…◆ 【独立行政法人 中小企業基盤整備機構】…△	
	秘書	〈国〉中小企業診断士	【財)中小企業診断協会】…○, △, ▲		
	旅行	〈国〉総合旅行業務取扱管理者試験 〈国〉国内旅行業務取扱管理者試験 〈国〉旅経管理主任者 〈民〉ホテルビジネス実務検定試験 〈国〉技能検定-レストランサービス 〈民〉ITコーディネータ試験(ITC)	【財)日本旅行業協会】…○, △, ▲, □ 【財)全国旅行業協会】…○, △, ▲, □ 【財)日本派業サービス協会】…○, △, ▲, □ 【財)日本ホテル・レストランサービス技能協会】…◆, △ 【中央職業能力開発協会】…○, ☆, □ 【特定非営利活動法人ITコーディネータ協会】…○, ☆, □	【財)日本観光振興協会】 【トラベル・カウレンサー-制度推進協議会】…○, □ ※主催3団体=全国旅行業協会、日本派業サービス協会、日本旅行業協会 【財)全国技能士会連合会】…○, □ 【財)ニューメディア開発協会】…○, □	
	情報	ネビジ ディバイス ネットワーク 検査情報管理士	【財)日本プライダグナル事業振興協会】…○, ☆, ◆, □ 【四病院団体協議会(財)医療研修推進財団】 ※構成4団体=日本病院会、全日本病院協会、日本医療法人協会、日本精神科病院協会 【財)日本病院会】…○, ☆, ◆, △, ▲, □ 【財)日本医療教育財団】…○, ☆, □ 【財)日本医療保険事務協会】…◆ 【財)医療秘書教育全国協議会】…◆ 【財)省間税局】 【税関研修所】…○, ◆, □ 【中央職業能力開発協会】…○, ◆, □	【財)全国情報士会連合会】…○, □ 【財)全国医師教育者連合会】…○, ☆, ◆, □ 【財)全日本洋装協会】…◆ 【全日本婦人子供服工業組合連合会】 【財)日本繊維製品質技術センター】 【財)日本和裁士会】 【全日本洋服協同組合連合会】 【財)全国和裁団体連合会】 【財)日本染色協会】 【日本ニット工業組合連合会】 【日本織物中央卸商業組合連合会】	
	和装	〈国〉技能検定-染色 〈国〉技能検定-婦人手帳製法 〈国〉技能検定-紳士服製法 〈国〉技能検定-和裁 〈国〉技能検定-ニット製品製造	【財)省間税局】 【税関研修所】…○, ◆, □ 【中央職業能力開発協会】…○, ◆, □	【財)全国情報士会連合会】…○, □ 【財)全国医師教育者連合会】…○, ☆, ◆, □ 【財)全日本洋装協会】…◆ 【全日本婦人子供服工業組合連合会】 【財)日本繊維製品質技術センター】 【財)日本和裁士会】 【全日本洋服協同組合連合会】 【財)全国和裁団体連合会】 【財)日本染色協会】 【日本ニット工業組合連合会】 【日本織物中央卸商業組合連合会】	
	服飾	〈民〉ファッション販売能力検定試験 〈民〉ファッションビジネス能力検定試験 〈民〉ファッションカラーコーディネーター検定試験 〈民〉ファッションコーディネート検定試験	【財)日本ファッション教育振興協会】…◆ 【文部科学省生涯学習政策局社会教育課指導研修係】 【国立教育政策研究所社会教育実践研究センター】…○, □	【財)日本ファッション教育振興協会】…○, ☆, ◆, □ 【ファッションビジネス学会】…◆	【財)日本ファッション産業協会】 【繊維ファッション産学協業協議会】 ※構成11団体=日本ファッション産業協会、日本衣料管理協会、日本ボダイファッション協会、日本専門店協会、日本織物中央卸商業組合連合会、ファッション産業人材育成機構、日本百貨店協会、ファッションビジネス学会、日本ファッション教育振興協会、日本ファッション・ウィーク推進機構、JFWジャパン・クリエーション事務局
	織物・手芸	〈民〉色彩検定	【財)全国服飾教育者連合会】…○, ☆, ◆, □ 【財)日本ポストプロダクション協会】	【財)日本ファッション教育振興協会】…○, ☆, ◆, □ 【ファッションビジネス学会】…◆	【財)日本ファッション産業協会】 【繊維ファッション産学協業協議会】 ※構成11団体=日本ファッション産業協会、日本衣料管理協会、日本ボダイファッション協会、日本専門店協会、日本織物中央卸商業組合連合会、ファッション産業人材育成機構、日本百貨店協会、ファッションビジネス学会、日本ファッション教育振興協会、日本ファッション・ウィーク推進機構、JFWジャパン・クリエーション事務局
	音楽	〈民〉映像音響処理技術者資格認定試験	【財)日本ポストプロダクション協会】		
	美術・教育	〈国〉学芸員(文部科学省指定の科目の単位取得者は取得) 〈国〉学芸員資格認定試験(資格認定のための試験・審査) ※博物館の範囲=美術館、科学館、動物園、植物園、水族館等	【文部科学省生涯学習政策局社会教育課指導研修係】 【国立教育政策研究所社会教育実践研究センター】…○, □	【特定非営利活動法人全国美術デザイン専門学校教育振興協会】…◆	【財)日本博物館協会】 【全国美術館協議会】 【全国科学博物館協議会】 【全国科学館連携協議会】…○, □ 【日本フナタリウム協議会】 【全国文学館協議会】 【財)日本動物園水族館協会】…○, □ 【財)日本植物園協会】…○, □

分野区分	資格・試験	資格の発給団体・機関等	資格に関する分科別専門学校等の教育団体等	資格に関連する業種別団体・職能別団体等
文化・教育	＜国＞カラーコーディネーター検定	資格の発給団体・機関等	資格に関する分科別専門学校等の教育団体等	資格に関連する業種別団体・職能別団体等
	＜民＞色鉛筆検定	【東京商工会議所】…○、◆、□		【朝アジナルコンベンションズ協会】
	＜民＞CGクリエイター検定	【特定非営利活動法人全国美術デザイン専門学校教育振興会】…◆		【日本色彩学会】
	＜民＞Webデザイナー検定	【朝画像情報教育振興協会】…☆、◆、□		【日本デザイン学会】
	＜民＞CGエンジニア検定	【実務技能検定協会】…◆		【朝画像電子学会】
外国語	＜民＞画像処理エンジニア検定			【朝映像情報メディア学会】
	＜民＞マルチメディア検定			【朝日本画像学会】
	＜民＞イラストレーション検定			—
	＜民＞アニメーション検定			—
	＜民＞マンガ検定			—
演劇・映画	＜国＞技術検定・舞台機構調整(音響機構調整作業)	【中央職業能力開発協会】…○、◆、□		【全国国技師士会連合会】…○、□
	＜民＞舞台・テレビジョン照明技術者技能検定	【朝日本照明協会】		【朝劇場演出空間技術協会】
	—			【全国舞台テレビ照明事業協同組合】
	—			【日本舞台音響事業協同組合】
	—			【日本舞台美術家協会】
写真	＜国＞技能検定・写真	【中央職業能力開発協会】…○、◆、□		【朝日本音響学会】
	—			【朝日本写真学会】
	—			【協同組合日本写真館協会】
	—			【朝日本写真文化協会】
	—			【日本営業写真器材協会】
通訳・ガイド	＜国＞通訳案内士	【独立行政法人国際観光振興機構】		【朝日本観光通訳協会】
	＜民＞地城限定通訳案内士試験	【北海道経済観光局】		【協同組合日本通訳案内士連盟】
	—	【岩手県商工労働経済部観光課】		【特定非営利活動法人通訳ガイドコミュニケーションズスキル研
	—	【栃木県産業労働観光交流課】		究会】
	—	【静岡県企画観光文化観光物産局観光振興課】		—
動物	＜民＞動物看護師資格認定試験	【日本動物看護学会】…◎、★、□		【動物看護職統一試験協議会】
	＜民＞動物看護師(VT)(JAH認定)	【朝日本動物病院福祉協会】…○、☆、□		※構成5団体＝全日本獣医師協同組合、日本小動物獣医師会、日本動物衛生看護師協会、日本動物看護学会、日本動物病院福祉協会
	＜民＞愛玩動物飼養管理士	【朝日本愛玩動物協会】…◎、☆、□		【全日本獣医師協同組合】
	＜民＞動物看護師検定	【朝全国動物専門学校協会】…○、◆、□		【朝日本小動物獣医師会】…☆
	—			【朝日本動物看護職協会】…○、☆、□
法律行政	＜国＞司法書士	【法務省民事局、法務局及び地方法務局】		【日本司法書士会連合会】…★、△、◆、□
	＜国＞行政書士	【朝行政書士試験研究センター】		【日本行政書士会連合会】…★、△、◆、□
	＜国＞弁理士	【特許庁総務部秘書課弁理士室】		【朝>ソフトウェア情報センター】…□
	＜国＞不動産鑑定士			【朝>不動産鑑定協会】…◎、★、△、▲、□
	＜国＞宅地建物取引引主任者資格試験			【朝日本不動産鑑定協会】…△、▲、□
スポーツ	＜民＞スポーツ指導者	【朝日本体育協会】…◎、☆、□		【朝全国宅地建物取引業協会連合会】
	＜民＞健康運動実践指導者	【独立行政法人日本スポーツ振興センター】		【実質不動産経営管理士協議会】…○、□
	＜民＞健康運動実践指導者	【独立行政法人国立スポーツ科学センター】		※構成3団体＝全国宅地建物取引業協会連合会、日本賃貸住宅管理協会、全日本不動産協会、日本住宅建設産業協会
	＜民＞体育施設管理士			【朝全国宅地建物取引業保証協会】
	＜民＞トレーニング指導士			【朝不動産流通近代化センター】…○、△、▲、□

- c 実務経験型…企業内研修や特許，産業界における実績（賞の受賞）等
- d 技術協力型…団体の会議等への参加，大学・企業・研究機関での講義や技術指導等
- e 自己学習型…専門図書や学会誌等の購読，大学院の専門領域の専攻課程の修了，通信教育の受講，業務に関連した自己研鑽等

なお，当該資格等または当該資格等を基礎とする別資格等（領域別能力の認定等）において継続教育・生涯教育制度を導入する状況を，それぞれの団体・機関ごとに見ると，次のとおりとなっている（表4で★を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…10件（6.8%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…1件（2.1%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…43件（16.9%）

2.3 指定校（課程）制度の導入，教育・実習指導者養成や教員等に係る研修等の実施

当該資格等または当該資格等を基礎とする別資格等（領域別能力の認定等）のなかには，国家資格または受験資格等を付与する指定養成施設の制度と同様，団体・機関独自に条件（教員資格，指定プログラム・教材等の使用，校種の限定等）を設定し，その条件を満たした教育機関（課程）を当該資格（受験資格）が付与できる課程として認定（認定後に検査等）するものも，次のとおり見られた（表4で☆を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…22件（15.1%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…4件（8.5%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…8件（3.1%）

また，研修等のなかには，教育・実習指導者（校内または校外）の養成や専任教員認定等を目的に実施するものも見られた。それぞれの団体・機関の区分別は次のとおりとなっている（表4で◆を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…42件（28.8%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…37件（78.7%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…24件（9.4%）

2.4 資格等の更新条件と教育活動等の関係

上記2.2「資格等における更新制度，継続教育・生涯教育制度」では，取得者が現に実務従事者であることを前提とするものが大半となっているが，次の資格等で学校等での教育活動の従事（有効期間，教育活動の条件）を更新要件や継続教育の内容に含んでいた。

- 専攻建築士（教育研究）【財団法人日本建築士連合会】…5年間の教育・研究経験，年間12単位以上（5年間60単位以上），責任ある立場での実務実績
- 遺伝子分析化学認定士（初級）【社団法人日本臨床衛生検査技師会】…学校の教育活動（1科目10単位），5年間で必須科目20単位を含め50単位以上
- 視能訓練士専任教員【社団法人日本視能訓練士会】…5年以上の教育指導・実習指導経験

また，以下のように上記2.2「資格等における更新制度，継続教育・生涯教育制度」と2.3「教

育・実習指導者養成や教員認定等に係る研修等」を組み合わせ、教員の資質の向上に資する事例も見られた（教育活動以外の更新条件を設定するもの）。

- 実験動物技術指導員【(社)日本実験動物協会】…3年（受験資格認定校教員等）
- 歯科衛生士専任教員【全国歯科衛生士教育協議会】…5年
- 視能訓練士専任教員【(社)日本視能訓練士会】…5年
- 診療情報管理士指導者【日本診療録管理学会】…5年（認定養成校の教員）
- A・F・T 認定色彩講師【(社)全国服飾教育者連合会】…3年
- カラーコーディネーター検定試験（2級・3級）認定講師【東京商工会議所】…初回2年（以降5年）

2.5 その他資格等に関する制度の状況

2.2「資格等における更新制度、継続教育・生涯教育制度」に関わる研修等、あるいは2.3「指定校（課程）制度」に定める研修等を実施する団体・機関は、次のとおりとなっている（表4で□を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…61件（41.8%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…4件（8.5%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…134件（52.8%）

また、今回確認した研修等のうち、法令や規則等で指定された研修等を実施する団体・機関は、次のとおりであった（表4で△を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…11件（7.5%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…3件（6.4%）
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…16件（6.3%）

さらに、実務経験を要する資格等においては、次のとおり団体・機関が実務経験を代替する実務研修・講習を実施していた（表4で▲を付記）。

- ① 資格等の実施団体・機関…5件（3.4%）
- ② 資格等に関する分野別専門学校等の教育団体…0件
- ③ 資格等に関連する業種別・職種別団体…4件（1.6%）

3. 調査結果からの考察

本調査は全資格等の1割弱の抽出調査であり、各資格等に関する団体・機関や研修等を網羅していない。しかし、各資格等は職業に直接関わるものであり、業種別・職種別等の団体・機関を確認できなかった資格等は些少であることから、各領域において専門学校教育に関する団体・機関は概ね存在しているものと考えられる。さらに、研修等は現に実務に従事する者を主対象に継続教育・生涯教育制度として実施されているため、例えば、専門学校の非常勤教員（実務従事者）の能力開発に活用されている可能性も推測される。

これらの研修等を専門学校教員の能力開発としてより体系的に活用するためには、資格等を内

容・実績に応じて階層化するとともに、研修等の内容・水準、実際の機能や効果を検証する必要がある。また、継続教育・生涯教育制度の対象者、実務経験の内容・年数等の要件を専門学校教員に適用するためには、団体・機関との連携・調整が求められる。いずれにしても職業教育の中核となる専門学校の教育の質保証のため、既存の制度を活用した具体的な仕組みづくりに向けた積極的な議論が重要である。

〈注〉

- (1) 日本には資格等を厳密に定義したものはない。一般的には「国家資格、民間資格」、「国家資格、公的資格、民間資格」の類型がある。本稿は総称して「資格等」とする。なお、表4は次の類型を用いて属性を示す。
 - 〈国〉…国家資格。国、行政機関又は地方自治体、国や地方自治体により指定された機関が法律に基づき、試験等により能力や技能を判定し資格を与えるもの。
 - 〈公〉…公的資格。国や行政機関又は準ずる機関が認定し、公益法人等が実施して付与するもの。間接的に国が保証する資格、国家資格と民間資格の中間的な位置づけ等を含む。
 - 〈民〉…民間団体や会社等が独自に主催、実施する講習の受講、試験の合格により与えるもの。
- (2) 同調査の学科帳票の分野別構成比と同年度の学校基本調査の分野別学校数の構成比を比べると、医療33.6% (24.7%。基本調査、以下同じ。)、衛生14.0% (12.5%)、工業13.3% (13.4%)、教育・社会福祉11.3% (11.5%)、商業実務11.2% (13.9%)、文化・教養10.0% (16.3%)、服飾・家政5.8% (7.3%)、農業0.8% (0.6%)。

〈参考文献〉

- 日本文芸社編、2009、『2011年版 資格取り方・選び方オールガイド』
- 九州大学専門学校教育研究会（代表：吉本圭一）、2009、『平成20年度全国学校法人立専門学校協会委託研究「専門学校の職業教育に関する総合的調査」研究報告書』
- 文部科学省検定試験の評価の在り方に関する有識者会議、2008、『「検定試験の評価ガイドライン（試案）」について（これまでの検討の整理）』、参考資料5「検定関係に関連する参考データ」、26頁
- 財団法人専修学校教育振興会、2008、『平成21年版 全国専修学校総覧』
- 各省庁ホームページ
- 資格等の実施団体・機関、専門学校等関係団体、業種物・職能別等団体のホームページ